

# 関連議案を慎重審議

要望を町・県・国に伝える方法として「請願」「陳情」があります。町民みずからが町議会に提出し、これに対して議会は採択・不採択の意思表示をします。

- 寄居町では陳情は受理のみです
- 紹介議員：「請願：必要」「陳情：不要」
- 詳しくは議会ホームページをご覧ください



町議会HP「請願・陳情の作成方法について」



一食につき「小学校 約200円」「中学校 約250円」で栄養バランスの取れたおいしい給食

安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化についての請願

## 972名の声とともに 小中学校の学校給食を 無償化に

本会議での審議結果  
賛成少数で不採択

請願者：松本はつえ（寄居町牟礼）ほか972名

紹介議員：大澤 博



### 文教常任委員会での 審査結果

「1億近いお金が毎年恒久的に出ていくので無償化には踏み切れない」、「全員ではなく第2子以降を無償化にするなど段階的に進めてはどうか」、「町も努力しているので、もう少し国の動向を見極めていくべき」等の意見があり「不採択」。

「1」の請願の内容は  
食料費や光熱費等、物価高騰の中、勤労者の実質賃金は上がらず、年間4万〜6万円の給食費は子育て世代にとっては大きな負担。「義務教育はこれを無償とする」という憲法第26条に基づき、学校給食費の無償化を進める動きが全国に広がっている。安心安全な地元野菜の活用と、子育て世代の切実な願いである教育への負担軽減のため学校給食費無償化を強く要望する。

### ギカイ 議論

#### 賛成討論 給食費無償化で支援を



浅見玲子議員

近隣の町村では財政力が低くても無償にしている。寄居でも農業支援・子育て支援のために無償化に踏み切るべきである。

#### 反対討論 現時点では保護者負担が妥当



津久井大雄議員

「義務教育無償」は「授業料不徴収」の意味。憲法第26条は根拠とならない。無償化は、国において全国一律で行われるべき。



見る・知る

よりい 寄居町の給食費の補助



#### 「全額補助」児童生徒の約4分の1

- ① 第3子以降無償化 ② 就学支援制度（ひとり親世帯等）
- ③ 生活保護制度の対象世帯

#### 「半額補助」コロナ交付金を活用

- ① 給食費の保護者負担軽減のため半額補助を実施（令和4年7月以降8か月分・令和5年8月以降7か月分）
- ② 食材費高騰を受け、食材費の一部公費負担も実施（令和4年度1054万円、令和5年度1200万円）  
※決算額

## 直撃!

# 「物価高」が町民生活を



## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3億3273万4000円

令和5年度一般会計補正予算 [全員賛成で可決]

### 主な使い道

- ・物価高騰対応重点支援給付金 住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円（3900世帯）
- ・物価高騰対策補助金（光熱費・食糧費等）  
障害福祉サービス事業者へ 324万5000円（23施設）  
介護福祉サービス事業者へ 1195万4000円（55施設）
- ・物価高騰対策運送事業者等支援金 運送事業者等へ 2462万5000円
- ・地域公共交通運行継続支援金 地域公共交通事業者へ 310万円
- ・地域通貨Yori-Ca（ヨリカ）プレミアムチャージキャンペーン 6500万円
- ・保育所等へ 170万2000円（7施設）
- ・放課後児童クラブへ 21万8000円（9施設）

### 物価高騰には追いつかないけれど…

放課後児童クラブに対し21万8000円（子ども1人当たり500円）が給付され、昨今の物価高騰や光熱費の高騰には追いつきませんが、大変ありがたいです。児童数は減っていますが、学童保育を利用する子どもは増えています。子どもたちが安心して過ごせる放課後のために、指導員の確保も含め、クラブの増設も学童保育の会として検討中です。



戸澤恭子さん  
（桜沢学童支援員）

戸澤敦子さん  
（鉢形学童支援員）

## 国保制度を守るため

### ①「賦課方式」「税率」を改正 ②子育て世代の負担軽減

国民健康保険税条例の一部改正 [賛成多数で可決]

#### この条例改正の内容は

- ① 令和6年に歳入不足に → 5100万円赤字見込み  
「賦課方式の変更」と「税率改正」で5139万6900円の増収見込み
- ② 子育て世代の負担軽減のために  
産前産後期間の免除措置 → 令和6年1月からスタート!

このままでは国保が危ない!



### ギカイ 議論



本間政道議員

#### 賛成討論 健全な財政運営の維持を

被保険者の減少や高齢化、医療費の増大等により国保の現状は厳しい。健全運営のための改正に賛成する。

#### 反対討論 町独自の保険税軽減を



大澤 博議員

命と健康を守る医療保険。生活に負担をかけるのではなく、町独自の施策で保険税の軽減を行うべき。



寄居町HP「国民健康保険税」